

平成 22 年度
事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

学校法人 渡 辺 学 園

目 次

．法人の概要

1．学校法人の沿革	1
2．設置する学校の内容	4
3．施設の状況	5
4．法人組織構成	6
5．役員・評議員・教職員の概要	7
6．理事会・評議員会等の概要	9

．事業の概要

1．学校法人の概況	10
2．主な教育研究活動	10
3．主な教育研究施設・設備の整備	15

．財務の概要

1．資金収支計算	18
2．消費収支計算	19
3．貸借対照表	20
4．財務関係資料	21

． 法人の概要

1 ． 学校法人の沿革

明治 1 4 年	校祖渡邊辰五郎本郷区湯島に「和洋裁縫伝習所」を創設
明治 2 5 年	和洋裁縫伝習所を拡張、「東京裁縫女学校」と改称
明治 3 9 年	師範科を開設
明治 4 1 年	師範科を廃し、高等師範科・高等師範別科・速成科を設置
明治 4 4 年	「財団法人私立東京裁縫女学校」設立認可
大正 9 年	法人名を「財団法人東京裁縫女学校」と改称認可
大正 1 1 年	高等師範科を廃し、専門学校令による「東京裁縫女学校専門部」を新設認可。その後、専門部を「東京女子専門学校」と改称認可
大正 1 5 年	法人名を「財団法人渡辺女学校」と改称認可
昭和 5 年	法人名を「財団法人渡辺学園」と改称認可
昭和 5 年	創立 50 周年記念式典を挙行
昭和 6 年	東京裁縫女学校を「渡辺女学校」と改称
昭和 1 0 年	創立 55 周年記念式典を挙行
昭和 1 5 年	創立 60 周年記念式典を挙行
昭和 1 6 年	高等女学校令による「渡辺高等女学校」を設置
昭和 1 9 年	渡辺女学校廃校
昭和 2 0 年	空襲により本郷湯島校舎全焼
昭和 2 1 年	東京第二陸軍造兵廠板橋製造所跡（現在地）へ移転
昭和 2 2 年	新学制による「渡辺女子中学校」を設置認可
昭和 2 3 年	新学制による「渡辺学園女子高等学校」を設置認可
昭和 2 3 年	渡辺女子中学校を「渡辺学園女子中学校」と改称認可
昭和 2 4 年	「東京家政大学 家政学部（生活科学科・被服科学科）」及び別科（1 年制）を設置認可
昭和 2 4 年	渡辺学園女子高等学校は「東京家政大学附属女子高等学校」、渡辺学園女子中学校は「東京家政大学附属女子中学校」と改称
昭和 2 5 年	「東京家政大学短期大学部（家庭科）」を設置認可。これに伴い東京家政大学家政学部は被服科学科を廃し、生活科学科に児童栄養専攻と被服専攻を置く。別科は、短期大学に移行
昭和 2 6 年	創立 70 周年記念式典を挙行
昭和 2 6 年	法人組織を改め、「学校法人渡辺学園」と変更認可登記完了
昭和 2 6 年	東京家政大学家政学部生活科学科は児童・栄養・被服の 3 専攻とする

- 昭和 26 年 東京女子専門学校廃校
- 昭和 28 年 東京家政大学短期大学部に「別科」(家政専修)を設置認可
- 昭和 28 年 東京家政大学短期大学の「家庭科」を「家政科」に、別科を「家庭科」と定める
- 昭和 28 年 「東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園」を設置認可
- 昭和 31 年 創立 75 周年記念式典を挙行
- 昭和 35 年 東京家政大学短期大学の 2 専攻を児童・栄養・被服の 3 専攻とする
- 昭和 36 年 創立 80 周年記念式典を挙行
- 昭和 37 年 東京家政大学家政学部の学科組織を変更(生活科学科を廃し、児童学科・栄養学科・服飾美術学科とする)
- 昭和 37 年 東京家政大学短期大学部家政科の学科組織を変更(家政科を廃し、保育科・栄養科・服飾美術科とする)
- 昭和 40 年 学校法人の主たる事務所を変更(東京都板橋区加賀一丁目 18 番 1 号)
- 昭和 41 年 東京家政大学家政学部を児童学科・栄養学科・服飾美術学科とする
- 昭和 41 年 東京家政大学短期大学部を保育科・栄養科・服飾美術科とする
- 昭和 41 年 東京家政大学短期大学部別科の家政専修を生活教養科と改称
- 昭和 41 年 創立 85 周年記念式典を挙行
- 昭和 42 年 東京家政大学にナースリールームを設置
- 昭和 42 年 東京家政大学家政学部栄養学科を栄養学専攻と管理栄養士専攻に分離
- 昭和 45 年 東京家政大学家政学部児童学科を児童学専攻と児童教育専攻に分離
- 昭和 46 年 東京家政大学家政学部服飾美術学科を被服専攻と美術専攻に分離
- 昭和 46 年 創立 90 周年記念式典を挙行
- 昭和 56 年 創立百周年記念式典を挙行
- 昭和 56 年 東京家政大学短期大学部別科(家政専修)を廃止
- 昭和 60 年 埼玉県狭山市に校地取得(国有地払下げ)
- 昭和 61 年 埼玉県狭山市に狭山校舎を開設、ここに東京家政大学文学部(英語英文学科、心理教育学科)を開学
- 平成 元年 東京家政大学大学院(家政学研究科修士課程=食物栄養学専攻、被服造形学専攻)を開学
- 平成 3 年 創立 110 周年記念式典を挙行
- 平成 4 年 東京家政大学大学院(家政学研究科修士課程)に児童学専攻を増設
- 平成 5 年 東京家政大学大学院(家政学研究科博士課程)人間生活学専攻を増設
- 平成 6 年 校祖渡邊辰五郎生誕 150 年(記念行事を行う)
- 平成 7 年 東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科を設置

- 平成 8 年 東京家政大学大学院文学研究科を設置
- 平成 9 年 東京家政大学家政学部環境情報学科を設置
- 平成 9 年 東京家政大学家政学部服飾美術学科の「被服専攻」を「服飾専攻」に改称
- 平成 14 年 東京家政大学家政学部児童学科に育児支援専攻を設置
- 平成 15 年 東京家政大学家政学部服飾美術学科美術専攻を改組し、造形表現学科を設置
- 平成 15 年 東京家政大学家政学部服飾美術学科服飾専攻を東京家政大学家政学部服飾美術学科に変更
- 平成 18 年 文学部開設 20 周年記念式典を挙行（狭山校舎）
- 平成 18 年 創立 125 周年記念式典を挙行
- 平成 19 年 板橋校地の隣接国有地を購入
- 平成 21 年 東京家政大学家政学部環境情報学科を「環境教育学科」に改称
東京家政大学文学部を「人文学部」に、同英語英文学科を「英語コミュニケーション学科」に改称
東京家政大学家政学部児童学科児童教育専攻を廃し、「児童教育学科」を設置
東京家政大学文学部心理教育学科を廃し、「人文学部心理カウンセリング学科・教育福祉学科」を設置
- 平成 21 年 東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科廃止

2. 設置する学校の内容

平成22年5月1日現在

学 校 名	学 部 名 等	学 科 名 等	入 学 定 員 (人)	入 学 者 数 (人)	収 容 定 員 (人)	現 員 (人)	備 考
東京家政大学 大学院	家政学研究科	人間生活学専攻	2	2	6	7	博士後期課程
		食物栄養学専攻	6	7	12	9	修士課程
		被服造形学専攻	6	3	12	3	
		児童学専攻	6	3	12	5	
	文学研究科	英語英文学専攻	6	4	12	6	
		心理教育学専攻	9	12	18	26	
計			35	31	72	56	
東京家政大学	家政学部	児童学科	150	178	780	911	
		児童教育学科	85	111	170	217	平成21年度設置
		栄養学科	225	248	930	1,001	
		服飾美術学科	140	174	570	707	
		環境情報学科			160	162	平成21年度より 募集停止
		環境教育学科	75	97	150	201	平成21年度 名称変更
		造形表現学科	107	160	438	579	
	文学部	英語英文学科			250	303	平成21年度より 募集停止
		心理教育学科			200	255	平成21年度より 募集停止
	人文学部	英語コミュニケーション学科	120	170	240	324	平成21年度 名称変更
		心理カウンセリング学科	80	97	160	191	平成21年度設置
		教育福祉学科	70	86	140	180	平成21年度設置
	計			1,052	1,321	4,188	5,031
東京家政大学 短期大学部	保育科	保育科	200	227	400	430	
		栄養科	180	201	360	397	
		服飾美術科	70	71	140	150	
	計			450	499	900	977
東京家政大学 附属女子高等学校	全日制普通科		360	372	1,080	1,088	
東京家政大学 附属女子中学校			150	126	450	454	
東京家政大学 附属みどりヶ丘幼稚園			30	23	90	92	
学 園 計			2,077	2,372	6,780	7,698	

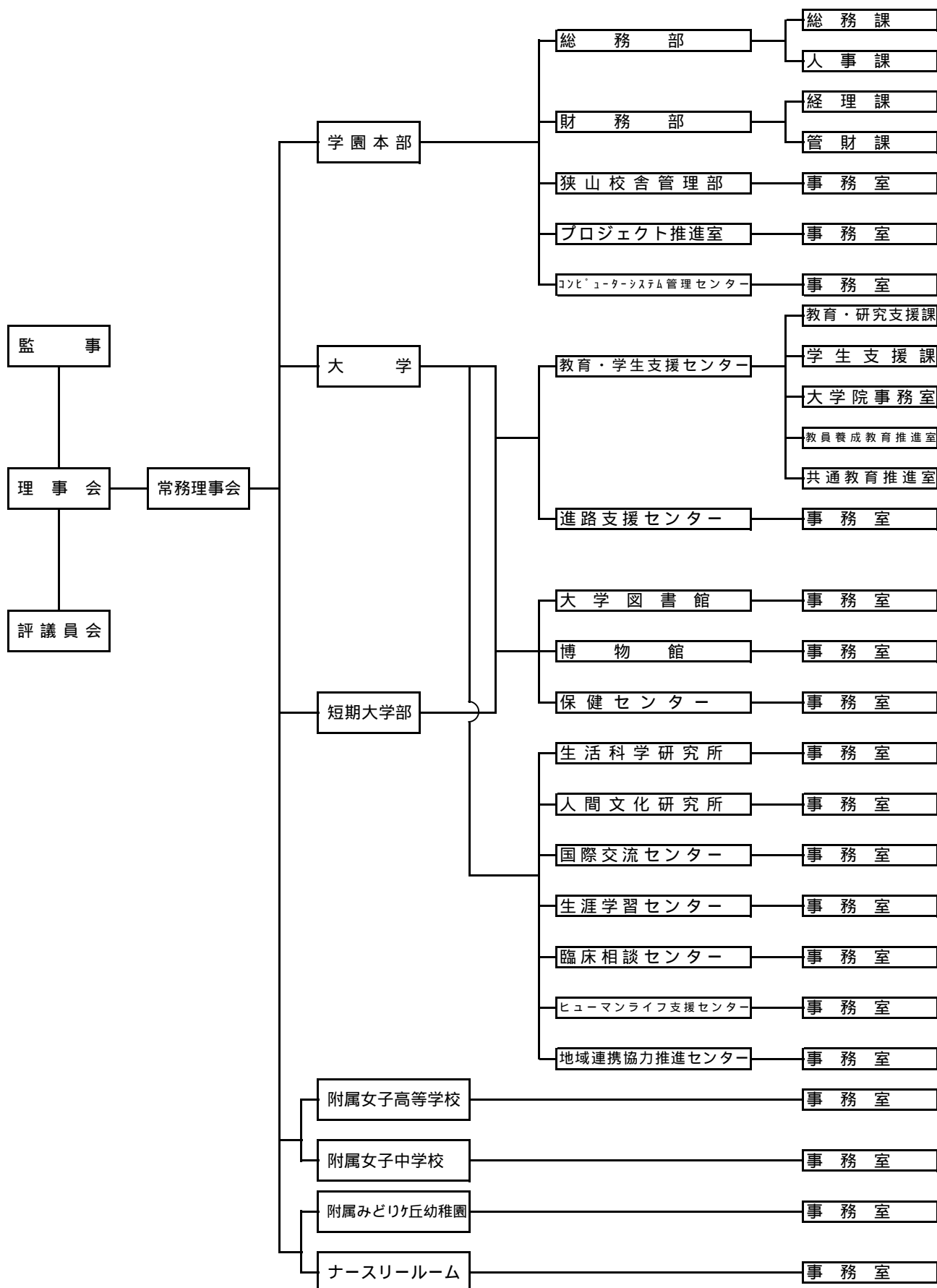
3 . 施設の状況

平成23年3月31日現在

施 設 名		住 所	面 積
板 橋 校 舎		〒173-8602 東京都板橋区加賀 1 - 1 8 - 1	88,400.08m ²
狭 山 校 舎		〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山 2 - 1 5 - 1	83,282.24m ²
校外施設	箱根仙石 セミナーハウス	〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原 9 3 1	1,338.89m ²
	妙高緑苑荘	〒949-2106 新潟県妙高市大字田口 1 5 5 6 - 1 2	10,850.00m ²

4 . 法人組織構成

平成22年5月1日現在



5 . 役員・評議員・教職員の概要

(1)第20期理事会・第20期評議員会

定 数	理事長・理事	10名
	監事	2名
	評議員	22名～29名

【役員】

実 数 理事 10名 監事 2名

理 事 長	清 水 司	学校法人渡辺学園理事
常 務 理 事	木 元 幸 一	東京家政大学学長 東京家政大学短期大学部学長
常 務 理 事	湯 山 隼 之 助	東京家政大学附属女子高等学校校長 東京家政大学附属女子中学校校長
常 務 理 事	風 間 良 子	財務担当
常 務 理 事	岩 井 絹 江	総務・教学担当
常 務 理 事	平 澤 尚 孝	教学（板橋）担当
常 務 理 事	矢 田 裕 士	教学（狭山）担当
理 事	三 好 博 子	学校法人渡辺学園職員
理 事	神 内 喜 久 代	緑窓会(同窓会)副会長
理 事	小 林 静 美	緑窓会(同窓会)部長
監 事	和 田 義 博	公認会計士
監 事	示 村 悦 二 郎	

【評議員】

実 数 評議員 29名

寄附行為第15条第1項第1号の評議員

伊 澤 修	大 澤 力	折 井 晋 也	川 合 貞 子
千 田 真 規 子	高 岸 徹	西 村 純 一	菱 沼 す み 子
平 澤 尚 孝	三 好 博 子	望 月 幹 子	矢 田 裕 士
和 田 史 生			

寄附行為第15条第1項第2号の評議員

大 関 節 子	織 田 勝 美	神 内 喜 久 代	小 林 静 美
近 藤 美 文	齋 藤 禮 子	佐 藤 妙 子	外 西 寿 鶴 子
渡 辺 良 子			

寄附行為第15条第1項第3号の評議員

新 井 哲 男	佐 野 清 克	澤 浦 千 枝 子	武 政 明 子
戸 谷 ま す み	森 田 松 子	渡 辺 清	

(2) 教職員の概要

平成22年5月1日現在

区 分		法人	大学	短大	高等学校	中学校	幼稚園	ナースリー	計
教員	本 務		144	33	52	31	6		266
	兼 務		274	41	28	15	2		360
	計	0	418	74	80	46	8		626
職員	本 務	1	151	37	8	4	0	6	207
	兼 務	0	79	20	13	10	1	4	127
	計	1	230	57	21	14	1	10	334
合 計		1	648	131	101	60	9	10	960

教員（本務）の平均年齢 51.8 歳

職員（本務）の平均年齢 40.7 歳

6 . 理事会・評議員会等の概要

常務理事会	11回	4 / 13、 5 / 11、 6 / 8、 7 / 6、 9 / 14・21、 10 / 12、 11 / 9、 12 / 7、 1 / 11、 2 / 8・15、 3 / 8・16
臨時常務理事会	5回	4 / 22、 5 / 18、 6 / 29、 12 / 14、 1 / 8
理事会	11回	4 / 27、 5 / 25、 6 / 22、 7 / 20、 9 / 28、 10 / 26、 11 / 22、 12 / 14、 1 / 25、 2 / 22、 3 / 22
臨時理事会	3回	5 / 25、 12 / 14、 3 / 22
評議員会	3回	5 / 25、 12 / 14、 3 / 22

* 監事は常務理事会(臨時含む)を除く、理事会(臨時含む)及び評議員会へ出席した。

．事業の概要

1．学校法人の概況

1．学校法人の概況

本学園は女子教育の高等教育機関として着実に発展しており、平成 21 年に板橋キャンパスに人文学部が統合された後、平成 22 年度に大学の改組転換による教育の見直しが行われた。また、平成 23 年度は創立 130 周年を迎えるため、校祖の渡邊辰五郎先生の教えである女子教育や自校教育をさらに推し進めるために教育講演やシリーズ講演を行う予定である。

大学においては人文学部移転に伴う板橋校舎の改修工事及び学部の改組やワンキャンパス化に対応するため大学 17 号館を完成し教育施設の充実を図った。

平成 22 年度に、大学基準協会による 2 回目の大学評価（認証評価）を受け適合の認定評価を得た。

附属学校の内、中学校・高等学校は都内私立学校間の激しい競争の中、国の就学支援金支給制度等による公立学校志向などから定員割れとなり、対応策としてカリキュラム変更や生徒の学園に対する意識調査・分析等を行ったが、平成 23 年度も厳しい状況にある。

平成 22 年度の学園の財政状況は、大学・短大では定員を上回る入学者を確保したことによる学納金の増加等により帰属収支差額の改善が見られた。また、消費収支差額も平成 15 年度以降 7 年ぶりに消費収入超過となり繰越消費支出超過額は対前年度 3.6 億円減の 44 億円へと改善した。しかし、設置学校別財務比較においては、大学・短大を除いて、高等学校、中学校、幼稚園及びナースリールームはいずれも厳しい状況にあり、各々の問題点を個別に分析したうえで、改善の方策を検討する必要がある。

また、将来に向けた資金の引当てを確保しつつ、収支均衡のとれた健全な財政基盤を維持するために中長期計画の策定が学園として急務と思われる。

狭山キャンパス利用については、平成 20 年 3 月に狭山キャンパス再開発検討委員会における検討、平成 22 年 10 月に狭山キャンパス利用計画調査委員会の中間報告を経て、平成 23 年 3 月に最終報告案が出されたが、今後、それらの実現性に向けて具体的検討に入る。

学園は業務の適正・適法化、効率化及び教職員の業務に関する意識向上を図り、法人の健全な発展と社会的信頼の保持に資するため、平成 23 年度より内部監査制度の導入を決め、諸規程を整備した。また、従来のセクシュアル・ハラスメント防止等規程を基に変更し、新たにハラスメント防止等規程を整備した。

東京家政大学と東京都北区は、相互の人的・物的両面の資源を活用し地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成や学術発展に寄与するなど、平成 23 年度より包括的な協力体制を取っていくことになり、連携協力に関する包括協定を締結した。

平成 21 年度に消防法改正に伴い、平成 22 年度まで施行が延長されていた消防計画について防災管理等を含め変更届けを行った。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では対策本部を設置し対応に当たった。当日は、本学の学生・生徒・幼稚園児・教職員及び一般避難者合わせて約 900 名が帰宅できず学内で宿泊したが、けが人はなく建物への損傷も年次計画で行ってきた老朽化建物の建替工事や耐震・免震工事の施行により、使用に支障を来たす被害には至らなかった。また、在学生等の安否確認を行い、大震災による被災学生に対する学費減免等の特別措置を取る方向で進めている。緊急事態に備え、危機管理マニュアルの策定が急がれる。

2．主な教育研究活動

〔大学・短期大学・大学院及びその関連〕

「今後 10 年間、本学が目指す教育の進むべき姿」と「今後 5 年間に、本学が総合的かつ計画的に取り組む施策」を視野に置き、当面の様々な施策を実施・検討した。ここ数年、授業日数の 15 回完全施行に伴い、8 月までずれ込む前期の授業日程やオープンキャンパス、入試、大学の卒業論文卒業制作発表、大学院の修了試験等長期の後期日程等に加え、国家試験対策や種々の資格試験対策・指導等授業以外の業務も嵩み、教員の教育研究活動は過密多忙を極めている。しかし、

今の高等教育の置かれた状況や近年の不景気による就職対策も深刻であることを考えると避けることの出来ない傾向にある。大学としては、教育力や研究レベルの低下を防ぎつつ、教育研究の更なる充実のために、この平成 22 年度の事業報告を参考にし、教職員（各学科・各部署）一体となって、より効率的で適切な教育研究の協力体制を築いていくことが必要となってきた。

1) 大学基準協会による、2 回目の第三者評価の審査の実施

本学は、平成 16 年度に大学基準協会の加盟申請による第三者評価を受け、「適合」の認証評価を得た。平成 22 年 4 月に、自己点検評価報告書を大学基準協会へ提出し、2 回目の第三者評価を受けた。10 月 14 日に訪問審査があり面接評価を経て平成 23 年 3 月に適合の認証評価を得た。

2) 教育・研究の充実

共通教育の充実

大学の共通科目の中核として、人間教育科目群を開設し、平成 22 年度から実施した。履修ガイドブックを作成し周知徹底を図ったことにより、この科目群の意義と内容が理解され、選択が極度に集中することはなく、本学が今まで全学講座等で経験してきた不都合な部分は回避された。

外国語科目の充実（中国語、コリア語等の増設）を図り、特に英語については習熟度別のクラス編成を実施し、クラスにより全て外国人講師を配置するなどの工夫を行った。

FD 活動・講演会・研修会

授業アンケートは、非常勤を含め、ほぼ全教員・全科目において実施された。全教員に公開授業を募り、多くの教員が応じた。

(A) 教職員研究会・21 世紀に生きる女性リーダーを育てる

「今、社会で求められる力～社会人基礎力 経済産業省 坪井秀一講師」

「シンポジウム 新たな目標に向かって・本学教職員の資質と能力について・キャリア支援教育の現状と今後」「シンポジウム FD 活動の問題点と課題・教職 e ポートフォリオの活用」

(B) リサーチウィークス

・ポスターセッション

・オープニングレクチャー

「乳幼児心理学の歴史的誤認・平澤尚孝准教授、遺伝子情報利用の広がり・藤森文啓准教授」

・FD フォーラム

「授業公開について・井上俊哉教授」「授業公開の活用・半澤嘉博准教授」

「ドイツの大学教育から東京家政大学 FD の独自性を探る・ランプレヒト助教」

「デンマークの大学教育から東京家政大学 FD の独自性を探る・松岡洋子講師」

(C) 新年講演会「文部科学省国立政策研究所藤田晃之・キャリア教育の新たな展開」

アドミッションポリシーの開示とディプロマポリシーの設定

大学の教育理念を含む、学部・学科のアドミッションポリシーが作成され開示された。また、学位授与の基準を具現化したものとしてディプロマポリシーが設定された。ディプロマポリシーは、学生にとっては、本学で学ぶことの目標となるべきもので、そのため学生自身の自己確認の目安として、Web による達成度調査を一部試行し、次年度以降の参考資料を得た。

教員選考規程の検討

教員選考の透明化と公平化を図るために、平成 21 年度 1 年間の教員選考委員会での審議の中で検討を要すると思われる課題について平成 22 年度教授会で公表した。今後直ぐに改正するのではなく、平成 22 年度の 1 年間の教員選考において、その課題を精査し解決方

法を慎重に検討することとした。特に、私学として、教育面での評価を数値化していくことが大きな課題として残された。

学生満足度調査

昭和46年以来約5年置きに実施していた第8回目の学生調査を実施した。但し、ここ数年は、授業アンケートはFD活動の中で行ってきたので、授業についてのアンケートは省かれた。結果の集計と解析は、時間をかけて検討し、今後の課題とその解決に向けて平成23年度中に問題提起を行う。

教育情報の公表

財務情報は既に公開しているが、平成22年度6月に学校教育法施行規則の一部改正により、教育情報は平成23年度から公表することが義務付けられた。努力義務と義務化される内容とがあり、その指導に沿って準備を行った。

その他

- ・「家政大学生の100冊」作成を検討し、一部実施した。
- ・入学後導入教育として放送大学コンテンツUPO-NETの利用について検討した。
- ・学生の愛校心の育成と社会参加を助長し、自主自律の精神を涵養するために、学生による通学路交通量調査や交通整理補助等に参加させた。また、それらの活動を通じて自分達の問題提起や解決を行い、大学側と協働することで大学運営への参加を一步進めた。オープンキャンパスには既に在学生在が積極的に参加し活動しているが、今後さらに適切な食堂運営やアンケート解析への学生参加を導入するためには、多くの部署の意識改革と協力が不可欠である。
- ・環境教育学科藤森准教授が第1回「食の新潟国際賞」21世紀希望賞を受賞した。

3)入試状況

平成23年度入試の志願者は、ワンキャンパス化も3年目を迎え、本学のキャンパス再編と新たな教育改革への取り組みも広く評価され、さらに地区入試戦略の見直しも定着してきている。志願者は累積1万人を超えた。特に、短期大学から大学への定員移動を行った服飾美術学科は昨年より多くの志願者を集め、安定したレベルの高さと本学の素早い判断が支持されたことがうかがえる。人文学部も、多くの志願者を集め、英語コミュニケーション学科、心理カウンセリング学科、教育福祉学科は、家政学部よりは全国的に広域での志願者があった。今後、家政学部と共に本学の両輪としてさらに発展するため、質の向上に努め、競争力を高め、大きな柱として育てていく必要がある。一方短期大学部は、例年より僅かに志願者が増えた。本学の短期大学部が、時流に流されず伝統に基づく正道での教育を行い、就職結果を出していることが評価されていると思われる。大学・短期大学ともに、さらに将来の予測と今後の見通しを立てることが重要であると考えている。予備校からの大学入試難易度ランキングが毎年発表されるが、大手4予備校予想難易度で、本学の管理栄養士が、全国第3位で掲載されており、それらが本学の管理栄養士国家試験合格率を上位につなげている所以でもある。また、心理カウンセリング学科は、38位に掲載されているが、ほぼ同位に臨床心理系上位大学が集中しており、本学の勢いからみて、さらに上位を目指すことが出来ると期待できる。入学定員に対するオープンキャンパスへの参加率は、全国3位、女子大で1位となっており、本学の学生確保については進路支援センターが中心となって、教職員が一丸となって取り組んでいる。

4)就職状況

不況により就職活動は大変厳しいが、従来からの支援に加え、文部科学省の指導に基づき、本学独自のキャリア支援システムを構築し、キャリア教育、就職支援に一層力を入れ、専門職での高い就職率を得ている。特に本学の特色は、専門職別にきめ細かなキャリア・就職支援プログラムを組み、教員と進路支援センターが人事採用経験者である進路アドバイザーと連

携して、学生の自己啓発プログラムを体系化し、学生の進路決定を支援していることにある。求人情報の速やかな把握・配信を含め、プログラムを充実させ、保護者との連携も加わり、学生の自立・就職活動支援を継続していることが結果に繋がり、不況の中、大学 93%、短期大学部 94%という高い就職決定率となった。

5)改組転換及び名称変更の学部・学科について

児童学科児童教育専攻・児童教育学科、環境情報学科・環境教育学科、文学部・人文学部、英語英文学科・英語コミュニケーション学科、心理教育学科・心理カウンセリング学科・教育福祉学科は何れも3,4年生と1,2年生の混在であるが、円滑な教育が行われている。3,4年生の教育を支障なく実施しながら、1,2年生の教育は、新カリキュラムのもと新たな教育目標を掲げて邁進している。学科の独自性と競争力を育成するために新たに取り入れた幾つかの授業形態も2年目に入り、より一層の充実を図っている。また、学科強化費等を有効に利用されている。

6)教育・学生支援センター、共通教育推進室、教員養成教育推進室

教育・学生支援センターは、約6,000人の在学生と教員の教育研究支援を行っており、学位授与式の延期はあったが、全ての学事日程を滞りなく消化した。近年の多様化する学生のニーズと教育の技術革新に対する対応が今後の課題として残された。

共通教育推進室は、多種多様な授業内容と授業形態に対して、非常勤講師・ゲストスピーカーの配置および受講抽選システム、英語習熟度別クラス編成と成果の判定等初めての課題に取り組み、実施して成果をあげた。

教員養成教育推進室は、教職課程eポートフォリオ作成等新たな教員養成教育補完システムを立ち上げた。小・中・高等学校教職課程の一部一元化も進めつつ、教育職員免許状の相互乗り入れ等に関して新たな課題も出てきている。幼稚園、栄養教諭、養護教諭も含めて平成23年度中に種々の課題解決を図り、当初の目標に近づけることが必要であると思われる。

7)教員免許状更新認定講習会の実施

教員免許状更新認定講習会を、平成22年8月16日～21日に板橋キャンパスと狭山キャンパスの両方で実施した。

8)文部科学省教育改革支援GP

文部科学省大学教育改革支援プログラムGP採択の「出身地域へのアウトリーチによる自立支援 地方を支える人材育成プラン」が平成22年度も進路支援センターが中心となって実施された。また、平成21年度採択の大学教育・学生支援推進事業(テーマB)が、大学と短期大学部で実施された。平成22年度も短期大学の「就業力支援プログラム」が採択され実施された。

9)附属機関

図書館

図書館は図書館システムの入替を行うとともに、学術論文等の研究成果を収集、提供する「東京家政大学機関リポジトリ」を開設した。学術情報リテラシー教育支援の一環である授業支援も、人文学部においては全1年生に対し実施し評価を得た。また、校祖渡邊辰五郎と当初学長青木誠四郎の貴重図書コレクションのデジタル化を行った。

博物館

平成22年より常設展示室に「学園の歴史と創設者」コーナーを新設した。企画展では、金色に輝く革と紙の魅力に迫る「きらめきの金唐革・金唐紙」展と、重要有形民俗文化財指定10周年を記念して「渡辺学園 裁縫雛形コレクション」展を開催した。

その他生活科学研究所、人間文化研究所、国際交流センター、生涯学習センター、保健ゼ

ンター、臨床相談センター、地域連携協力推進センターは、平成 22 年度事業計画に沿って業務を遂行した。

ヒューマンライフ支援センター

平成 22 年度 4 月より、板橋区と共同による子育て支援活動として「森のサロン」を開設した。東武デパートでの各種食品メニュー開発等多くの共同事業、委託事業を実施した。

(大学院)

2 回にわたる第三者評価で指摘された大学院の定員確保の解決及び今回のワンキャンパス化に伴い、平成 21 年度設置された大学院将来計画検討委員会の 1 年間にわたる審議結果を受けて、平成 22 年度は、大学院改組準備委員会を設置・検討し、改組案を作成した。平成 24 年度開設に向けて文部科学省に申請することとなった。

[中学校・高等学校]

1. 教育内容の充実

平成 22 年度に新しくスタートしたコース制は、同時に設けた教員組織の学習進路部主導の下、講習・補習の強化、勉強合宿など様々な試みが行われ、外部テストによる偏差値の上昇など学習意欲・学力の向上が見られた。中学校では、学力差に応じて講習・補習が行われ、自習道場などの新しい試みも成果をあげた。高校では、1 年生対象に勉強合宿を実施、学力向上と自主的な学習への取り組みが進んだ。中学高校とも躍進コースにおいて学力の向上が著しかった。創造コースにおいても、学力向上と共に、成績下位者が減少した。

2. キャリア教育

総合学習として行われているヴァンサンカン(25 歳)プランは例年通り順調に行われた。特に高校生に対する 25 歳に成長した卒業生たちの講演会や、中学生に対する高 3 進路決定者の講演会は感銘を与えたようだ。生徒のモチベーションは向上したが、大震災のため新企画の各大学説明会など学年末考査後の行事が中止となった。

3. 心のケア

面談、相談は例年のとおり実施、生徒間、生徒教師間の結びつきは強く、学校評価でも生徒・保護者の満足度は高い。さらに今年度は、深刻な心的状況を抱える生徒も少なかった。地震の避難でのグラウンド集合時に落ち着いて行動し、かつ幼稚園児など弱者への保護活動を行うなど伝統的な生徒の真面目さ思いやりの深さなどが見られた。

4. 生徒募集

平成 23 年度新入生は中学 110 名 4 クラス、高校 323 名 9 クラスとなった。入試広報部を設け、中高の統一を図り、入試広報に力を入れたが、応募増には至らなかった。従来からの生徒を大切に育てる校風と共に、知力、学力に基づく自らを律する力を備えた女性の育成をより一層、目に見える形でアピールしたい。

[幼稚園]

1. 保護者との連携、啓発を図り、協力体制を進めながら、幼稚園教育の充実発展を目指すことができた。

- 1) 園長講話や副園長のお話し会、園連絡会、園便りや学級便り、保育参加などを通して、幼稚園教育に対する保護者の理解を図りながら、親と保育者がともに保育を考え、幼稚園の環境作りや行事への積極的参加を促すことができた。
- 2) 園庭や大学構内の自然に恵まれた環境を生かした保育を心がけ、教育効果をあげることができた。5 月、11 月に子ウサギが生まれ、小動物を可愛がる心や慈しむ心を育むとともに、世話をする姿が見られた。また、今年度の修了製作として、年長児がウサギ小屋を心をこめて作ることができた。

3) 預かり保育(ももの時間)の充実を図り、子育ての支援を行った。7年が経過し、保育体制も整い、23年度からは、週5日の預かり保育実施の運びとなった。

2. 幼稚園教育の充実は基より、幼稚園案内やホームページ等による広報の充実や、保育者の参加による森のサロン、未就園児(2歳児未満)保護者の施設見学受け入れなどを推進した結果、23年度は入園希望者が増加した。

3. 大学及び附属高校との連携を密に図ったことで、ボランティアや卒業論文、教育実習などに意欲的に参加する学生が増加し、幼児も学生たちも互惠性のある連携・交流を進めることができた。

4. 家庭で子育てに努力している保護者を対象とした子育て支援の方法として、子育て相談の他に、講演会や講習会の実施、サークル活動の援助、未就園児(園児弟妹)を含む自然環境作りへの参加など、保護者が子育てに喜びを持てるように関わった。そのことで、親と保育者がともに保育を考え、「子ども達のために」という共通の目標をもって、幼稚園の教育に参画することができた。

〔ナースリールーム〕

1. 22年度ナースリールーム乳幼児数

新入室児	6名
終了児	4名
在籍児	15名

2. 実習生・ボランティア・授業協力・卒論協力を積極的に受け入れた。また外部施設(私立・公立保育園・特別支援学校・私立幼稚園・企業)の保育者・教師等の実習・研修・見学希望が多数あった。

3. 大学にある施設としての特色を生かし、学内部署との連携を図り、研究、研修、広報活動等を通して保育の質及び保育者の専門性の向上を図り広く社会に貢献した。

4. 日々の保育を通して、家庭との連携を丁寧に行い、子育ての楽しさ、子どもひとり一人の育ちの豊かさを保護者と共有しながら、保護者の心のゆとりやよりどころとなる支援を心掛けた。

3. 主な教育研究施設・設備の整備

〔大学院・大学・短期大学〕

国と東京都によるエネルギー削減の努力目標達成のため、既存建物の空調設備や照明器具を最新の省エネルギー機器に取替更新し、温室効果ガス排出量の削減とエネルギー使用量の削減を図った。また、壁面緑化や日差し対策用ルーバーを設置し、環境に配慮した建物として大学17号館が竣工した。さらに、図書館やCALL教室等のシステム更新を行うなど、教育研究施設の充実を図った。

1)板橋校舎大学17号館建築工事

平成22年2月に着工していた板橋校舎大学17号館(鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階 延床面積1,582.67㎡)が9月に完成した。

建物は1・2階に講義室6室、3・4階に研究室と学生指導室や人文系の実験・実習室が配置され、後期授業より供用を開始した。

2)板橋校舎大学5号館空調設備等取替工事

大学5号館各室の空調設備を国土交通省の建築物省エネ改修推進事業の補助金を受け、工

エネルギー消費効率の良い機器に取替工事を行った。電源の一部は、クリーンエネルギーである太陽光発電設備を取り入れ、CO₂ とエネルギー使用量の削減を図り、さらに各階の南面窓に遮光フィルムを貼り空調負荷の削減に努めた。

また、地下 2 階の暖房用ボイラー設備（3 基）を撤去、各階階段に手摺を取付け、老朽化した各階防火扉の改修工事を行った。

3) 板橋校舎既存建物改修工事

新たな実習形態に対応するため、既存 3 実習室を英語技能特別実践ルーム、カウンセリング実験実習室及びグループ授業に対応可能なピアノ実習室へ各々改修工事を行った。さらに、平成 23 年 7 月の地上波デジタル放送への完全移行に対応するため、テレビアンテナ等の調整・取替工事を行った。

4) 板橋校舎学生食堂改修工事

85 周年記念館 1 階の学生食堂は、狭山校舎からの学生移転に伴う昼食時の混雑解消や席数の確保のため、カウンター改修工事と国土交通省の建築物省エネ改修推進事業の補助金を受け厨房内給湯設備及び厨房機器を省エネ型に取替工事を行い、さらに各階の南面窓に遮光フィルムを貼り空調負荷の削減を行った。

5) 板橋校舎省エネルギー対策工事

大学 9 号館の照明器具を板橋校舎の消費電力削減の対策工事として省エネルギータイプの機器へ取替工事を行った。

また、120 周年記念館地下 1 階の防災センターに、学内各建物の電気量を把握しエネルギー削減計画を作成するための電力監視設備を設置した。

6) 板橋校舎構内環境整備

85 周年記念館横広場は、新設された十条門から入構する学生・生徒・教職員や来訪者が多いため、環境整備と通路の拡張工事を行った。

また、正門の門扉の改修と、老朽化した正門周辺のフェンス改修工事を行った。

7) 大学図書館システム更新

大学図書館システムを機関リポジトリに対応できる図書館システム「E-Cats Library」に更新した。

8) 大学 10 号館 CALL 教室システム更新

大学 10 号館 CALL 教室の機器取替更新を行い、情報教育環境の整備・充実を図った。

9) 大学 5・6 号館視聴覚設備更新

大学 5・6 号館の実験・実習室の視聴覚設備の取替更新を行い、教育環境の整備・充実を図った。

[幼稚園・中学校・高等学校]

1) 附属 E 校舎改修工事

附属 E 校舎は外壁改修工事と国土交通省の建築物省エネ改修推進事業の補助金を受けた空調設備の取替工事を行った。電源の一部にクリーンエネルギーである太陽光発電設備を取り入れ、CO₂ とエネルギー使用量の削減を図り、さらに各階南面窓に遮光フィルムを貼り空調負荷の削減を行った。

2) 地上波デジタル放送対応テレビ設置

中学校・高等学校校舎のうちホームルームの既設テレビを東京都私学財団からの助成金を受けて地上波デジタル対応のテレビに取替工事を行った。

3) 中学校・高等学校 CALL 教室整備工事

平成 22 年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校 IT 教育設備整備推進事業費）を受け、附属 C 校舎 CALL 教室の機器取替を行った。新システムはマルチメディア対応パソコンと Web 利用型教材を導入した LL システムに更新され、情報教育環境の整備を図った。

4) 中学校・高等学校基幹システムサーバ更新

中学校・高等学校の基幹システムサーバの更新を行った。

5) 中学校・高等学校「緊急連絡網システム」の導入

緊急時に学校から各家庭宛にメール・電話・FAX で同時に連絡ができる「子ども安全連絡網」システムを導入し、緊急時の連絡体制の充実を図った。

〔狭山校舎〕

狭山校舎 2 号館第 1 情報処理教室他空調機器の経年劣化に伴う取替更新を行った。

・財務の概要

当期の予算の執行状況の概要は以下のとおりである。また、経年比較のため平成18年度以降の執行状況を掲載している。なお、以下の各表の金額は百万円未満を四捨五入して示しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

1. 資金収支計算

当期の資金収入は学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定までの合計が111億4千8百万円（対前年度比14億7千6百万円減）で、そこに前年度からの繰越金116億3千万円を加えた収入総額は227億7千8百万円（対同比3億4千4百万円減）となった。なお、学納金収入は対同比2億5千5百万円増、雑収入は退職金財団交付金の増を主因として対同比2億7千2百万円増、その他の収入は引当特定資産からの繰入減少のため、16億1千3百万円の減となった。

一方資金支出は人件費支出から資金支出調整勘定までの合計が119億1千4百万円（同4億2千2百万円増）となったため、収入総額227億7千8百万円からこれを差し引いた108億6千4百万円が次年度繰越支払資金となった。なお、人件費支出は退職金の増を主因として対同比4億8百万円増、施設関係支出はキャンパス整備計画がひと段落したことを主因として対同比12億2千4百万円減、資産運用支出は有価証券の購入増を主因として、12億9千5百万円の増となった。

資金収支計算書

(収入の部)		(単位：百万円)		
科 目	22年度決算	21年度決算	増 減 (22年度-21年度)	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	8,277	8,022	255	
手 数 料 収 入	320	310	10	
寄 付 金 収 入	64	74	10	
補 助 金 収 入	1,288	1,225	63	
資 産 運 用 収 入	111	116	5	
資 産 売 却 収 入	600	650	50	
事 業 収 入	183	222	39	
雑 収 入	454	182	272	
前 受 金 収 入	1,516	1,663	147	
そ の 他 の 収 入	419	2,032	1,613	
資 金 収 入 調 整 勘 定	2,084	1,872	212	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,630	10,498	1,132	
収 入 の 部 合 計	22,778	23,121	343	

(支出の部)		(単位：百万円)		
科 目	22年度決算	21年度決算	増 減 (22年度-21年度)	
人 件 費 支 出	5,860	5,452	408	
教 育 研 究 経 費 支 出	1,789	1,814	25	
管 理 経 費 支 出	655	592	63	
借 入 金 等 利 息 支 出	61	66	5	
借 入 金 等 返 済 支 出	284	301	17	
施 設 関 係 支 出	497	1,721	1,224	
設 備 関 係 支 出	356	399	43	
資 産 運 用 支 出	2,400	1,105	1,295	
そ の 他 の 支 出	187	206	19	
資 金 支 出 調 整 勘 定	174	164	10	
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,864	11,630	766	
支 出 の 部 合 計	22,778	23,121	343	

2. 消費収支計算

当期の消費収入は、帰属収入が107億1千8百万円（対前年度比4億6千5百万円増）となり、そこから基本金組入額8億5千3百万円を差し引き98億6千5百万円となった。また、消費支出は95億6百万円となり、この結果収支の差が3億5千9百万円の収入超過となった。これに前年度繰越消費支出超過額47億2千2百万円を合わせ、翌年度繰越消費支出超過額は43億6千3百万円となった。なお、帰属収入と消費支出の差である帰属収支差額は12億1千2百万円の帰属収入超過となり、消費支出比率は88.7%と前年度に比べ0.7ポイント改善した。

消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	22年度決算	21年度決算	増 減 (22年度-21年度)
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,277	8,022	255
手 数 料	320	310	10
寄 付 金	66	84	18
補 助 金	1,288	1,225	63
資 産 運 用 収 入	111	116	5
資 産 売 却 差 額	1	1	0
事 業 収 入	183	222	39
雑 収 入	472	273	199
帰 属 収 入 合 計	10,718	10,253	465
基 本 金 組 入 額 合 計	853	1,429	576
消 費 収 入 の 部 合 計	9,865	8,824	1,041

(消費支出の部)

科 目	22年度決算	21年度決算	増 減 (22年度-21年度)
人 件 費	5,766	5,455	311
教 育 研 究 経 費	2,864	2,879	15
管 理 経 費	790	722	68
借 入 金 等 利 息	61	66	5
資 産 処 分 差 額	15	41	26
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	11	0	11
消 費 支 出 の 部 合 計	9,506	9,163	343
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	359		
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額		339	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,722	4,383	
基 本 金 取 崩 額	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,363	4,722	
帰 属 収 支 差 額	1,212	1,090	122

3. 貸借対照表

当期資金収支及び消費収支の結果、本学の財産状況を示す貸借対照表は以下のとおりである。資産の部の固定資産は、有形固定資産がキャンパス整備計画である大学17号館新築工事と、大学5号館省エネ改修工事、附属E校舎空調改修工事及び85周年記念館給湯設備改修工事や、備品・図書などの設備取得による増加と、正門前テニスコートの除却や備品の取替え更新による除却などで327億1千2百万円となった。また、その他の固定資産は有価証券の購入及び減価償却・退職給与・施設設備引当特定資産の繰入などにより101億6千7百万円となり、固定資産合計で対同比13億2千8百万円増の428億7千9百万円となった。流動資産では、現金・預金が108億6千4百万円と対同比7億6千6百万円減少し、合計で対同比5億9千1百万円減の113億6千4百万円となった。この結果、資産の部合計では542億4千3百万円（対同比7億3千8百万円増）となった。

また、負債の部では長期借入金や退職給与引当金を主とする固定負債が借入金の返済による減少を主因として50億7千1百万円となり、前受金や短期借入金を主とする流動負債が22億4千5百万円となったので、負債合計で対同比4億7千4百万円減の73億1千6百万円となった。

さらに、基本金の部は借入金の返済及びキャンパス整備計画の進捗や備品の取替え更新などによる組入により対同比8億5千3百万円増加し512億9千万円となった。

貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減 (本年度末-前年度末)
資 産 の 部	固定資産	42,879	41,551	1,328
	有形固定資産	32,712	33,129	417
	その他の固定資産	10,167	8,422	1,745
	流動資産	11,364	11,954	591
	合計	54,243	53,505	738

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減 (本年度末-前年度末)
負 債 の 部	固定負債	5,071	5,472	401
	流動負債	2,245	2,318	73
	計	7,316	7,790	474

基本金の部 計	51,290	50,437	853
---------	--------	--------	-----

消費収支差額の部 計	4,363	4,722	359
------------	-------	-------	-----

負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	54,243	53,505	738
---------------------------	--------	--------	-----

(参考)

正味資産	46,927	45,715	1,212
------	--------	--------	-------

正味資産 = 資産 - 負債 { 基本金 + 消費収支差額 }

減価償却額の累計額	20,543	19,594	949
基本金未組入額	2,785	3,052	267

4. 財務関係資料

(1)消費収支の推移

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学 生 生 徒 等 納 付 金		7,909	7,820	7,970	8,022	8,277
手 数 料		282	294	288	310	320
寄 付 金		127	76	55	84	66
補 助 金		1,098	1,251	1,127	1,225	1,288
資 産 運 用 収 入		89	109	102	116	111
資 産 売 却 差 額		0	1	2	1	1
事 業 収 入		180	191	208	222	183
雑 収 入		208	335	238	273	472
帰 属 収 入 合 計		9,895	10,076	9,990	10,253	10,718
基 本 金 組 入 額 合 計		1,768	1,377	972	1,429	853
消 費 収 入 の 部 合 計		8,127	8,700	9,018	8,824	9,865

(消費支出の部)

科 目	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 件 費		5,567	5,637	5,556	5,455	5,766
教 育 研 究 経 費		2,957	2,850	2,859	2,879	2,864
(内 減 価 償 却)		(1,000)	(1,034)	(1,019)	(1,065)	(1,075)
管 理 経 費		916	839	735	722	790
(内 減 価 償 却)		(148)	(135)	(127)	(131)	(136)
借 入 金 等 利 息		15	78	73	66	61
資 産 処 分 差 額		67	1	59	41	15
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		0	0	0	0	11
消 費 支 出 の 部 合 計		9,522	9,404	9,282	9,163	9,507
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額						359
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額		1,395	705	264	339	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		2,060	3,419	4,118	4,383	4,722
基 本 金 取 崩 額		36	5	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		3,419	4,118	4,383	4,722	4,363

参考

帰属収支差額(帰属収入 - 消費支出)の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
帰 属 収 支 差 額	373	672	708	1,090	1,212

(2)貸借対照表の推移

(資産の部)

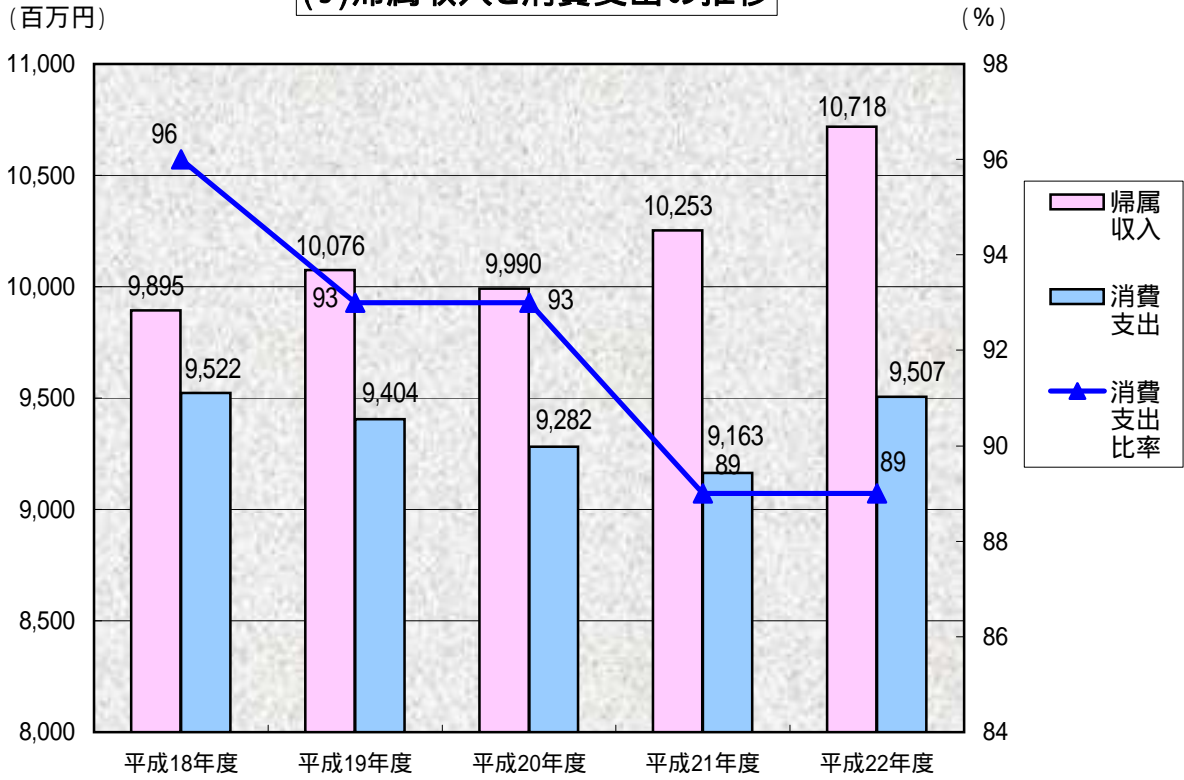
(単位：百万円)

科 目	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固 定 資 産		43,600	42,769	41,398	41,551	42,879
有 形 固 定 資 産		32,152	32,484	32,263	33,129	32,712
土 地		12,792	12,823	12,683	12,683	12,683
建 物		14,941	15,733	15,289	16,444	16,148
そ の 他		4,419	3,929	4,291	4,002	3,881
そ の 他 の 固 定 資 産		11,449	10,285	9,135	8,422	10,167
有 価 証 券		4,045	3,695	2,847	2,598	3,598
特 定 資 産		6,460	5,750	5,450	5,650	6,350
(内、退職給与引当特定資産)		(1,700)	(1,750)	(1,850)	(1,950)	(2,050)
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産		801	700	700	0	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産		114	114	114	119	119
そ の 他		28	25	24	55	100
流 動 資 産		8,547	9,659	11,341	11,954	11,364
現 金 ・ 預 金		8,280	9,239	10,498	11,630	10,864
立 替 金		0	0	559	0	0
そ の 他		267	420	284	324	500
資 産 の 部 合 計		52,147	52,428	52,739	53,505	54,243

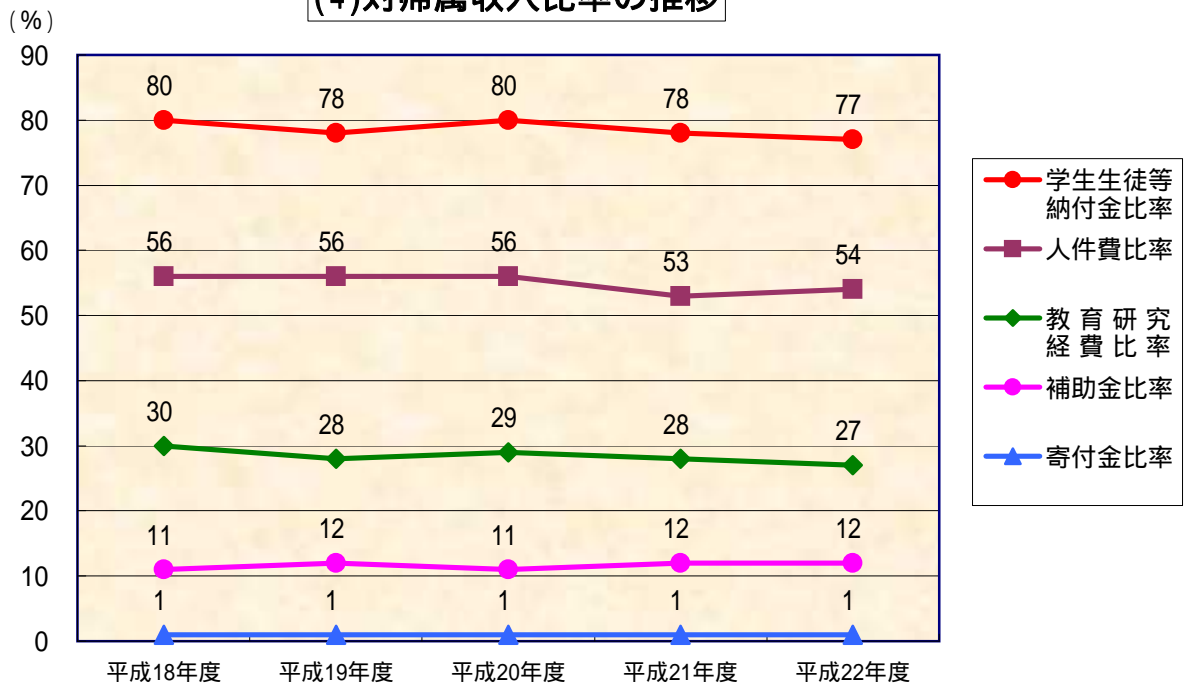
(負債の部、基本金の部および消費収支差額の部)

科 目	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固 定 負 債		6,642	6,199	5,818	5,472	5,071
長 期 借 入 金		3,647	3,324	3,023	2,739	2,456
退 職 給 与 引 当 金		2,979	2,860	2,782	2,699	2,593
そ の 他		17	15	12	34	22
流 動 負 債		2,259	2,312	2,296	2,318	2,245
短 期 借 入 金		345	323	301	284	284
前 受 金		1,588	1,644	1,632	1,663	1,516
そ の 他		326	346	363	371	445
負 債 の 部 合 計		8,902	8,511	8,113	7,790	7,316
第 1 号 基 本 金		45,144	46,617	47,589	49,713	50,566
第 2 号 基 本 金		801	700	700	0	0
第 3 号 基 本 金		114	114	114	119	119
第 4 号 基 本 金		605	605	605	605	605
基 本 金 の 部 合 計		46,664	48,036	49,008	50,437	51,290
消 費 収 支 差 額 の 部		3,419	4,118	4,383	4,722	4,363
負 債 の 部、基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 の 合 計		52,147	52,428	52,739	53,505	54,243

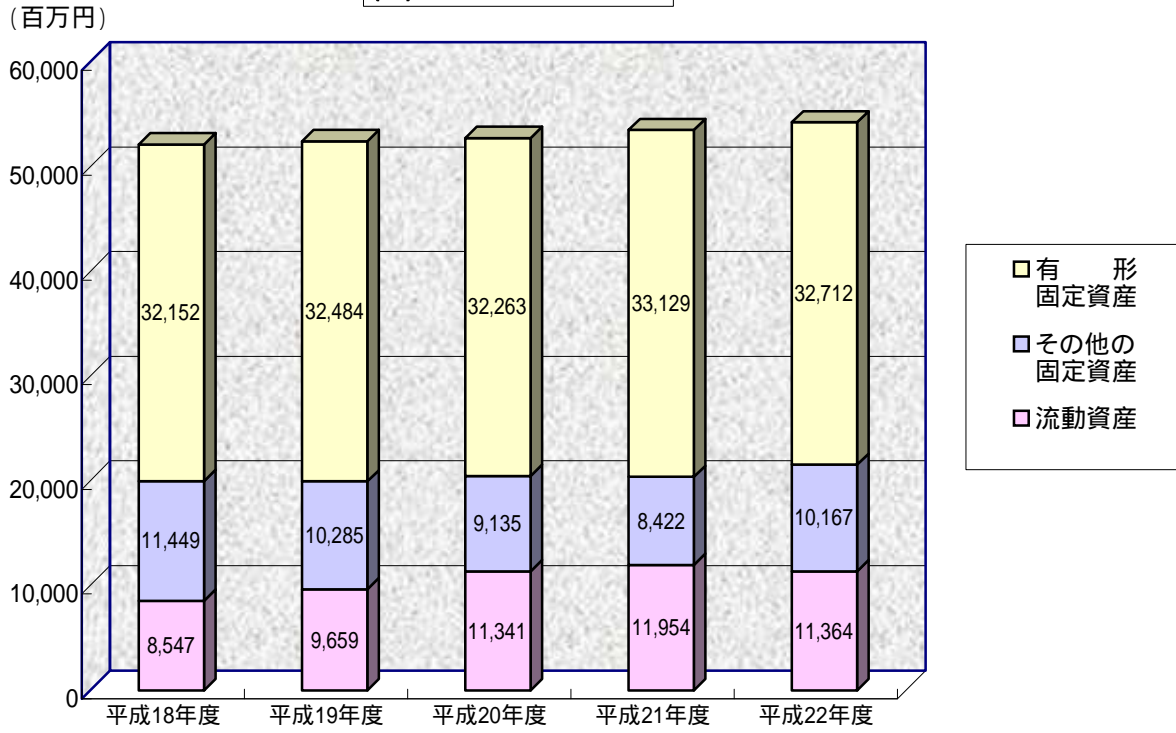
(3) 帰属収入と消費支出の推移



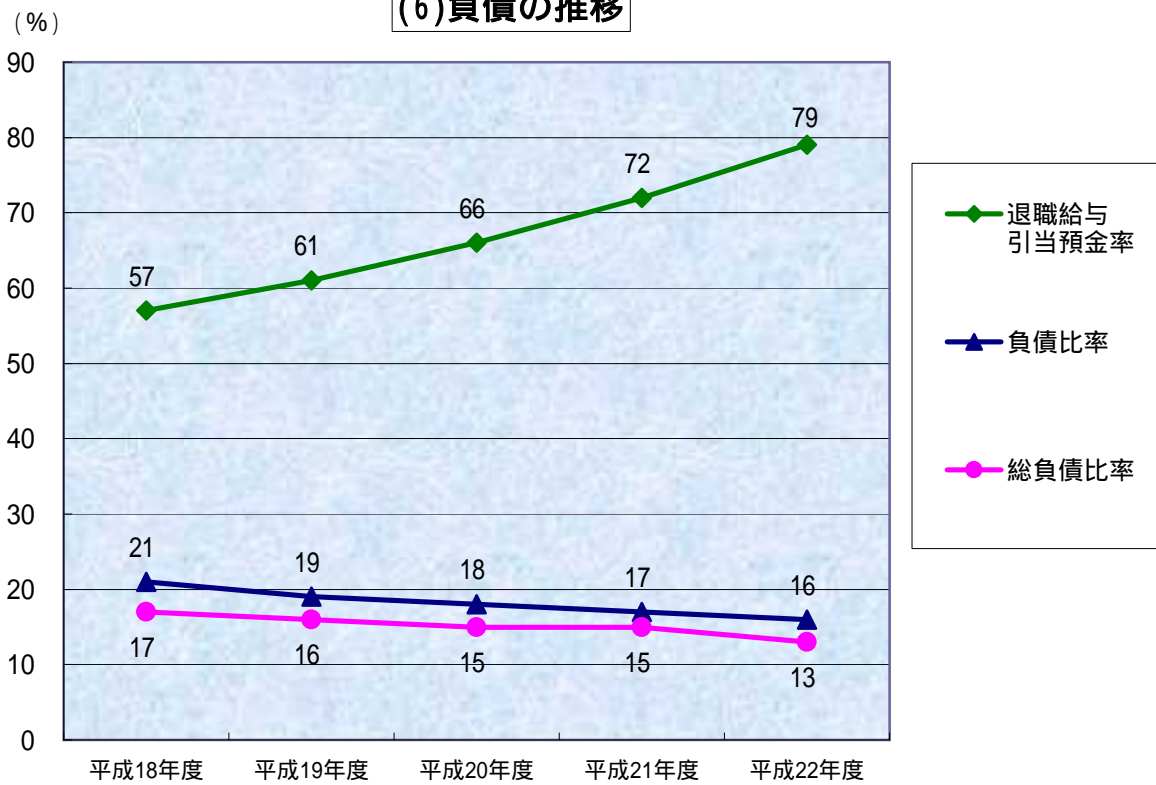
(4) 対帰属収入比率の推移



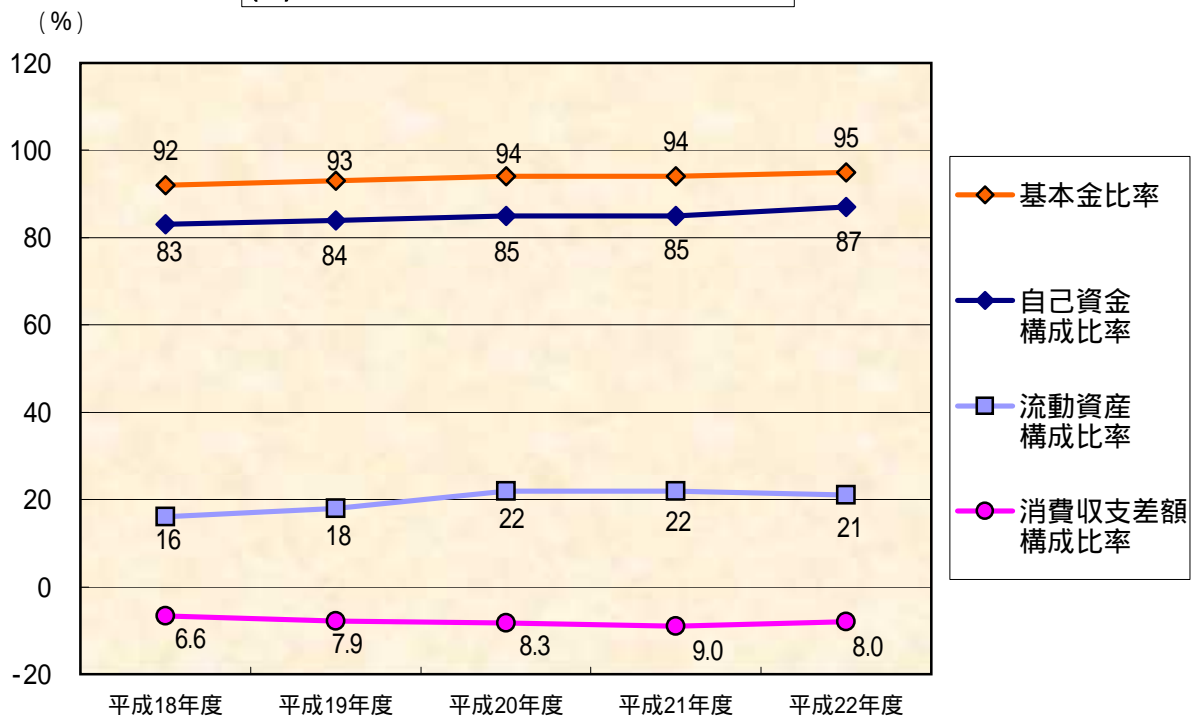
(5) 資産構成の推移



(6) 負債の推移



(7)消費収支差額と自己資金の推移



(8)資産・負債・正味資産の推移

